

# 新年のあいさつ

秋田県議会議長  
大野 忠右エ門



明けましておめでとうございます。

昨年の県民総参加で開催されまし

た、秋田わか杉国体における本県選手団の輝かしい活躍は、私たち県民に大きな勇気と感動をもたらしました。念願でありました天皇杯・皇后杯の獲得は、誠に喜ばしい限りであり、関係の皆様には、心より敬意と感謝を申し上げます。

また、本年は、北秋田市において全国植樹祭が開催されます。全国の皆様とともに、森林の持つ豊かな恵みを守り、森林を大切にすることをもち、育てることをめざしてまいりたいと存じます。

私ども45名の県議会議員は、県民皆様の負託に応えるべく、真の地方自治の確立と議会改革を推し進めながら、皆様の福祉の向上と安全安心の確保、そして県勢の更なる発展に向け、引き続き努力を重ねてまいる所存であります。

本年が、皆様にとりまして、素晴らしい年になりますことを心からお祈りし、新年のあいさつといたします。

あき 2008.1.20  
き 全戸配布広報紙  
た No.122  
県 議 会  
だ よ り 年4回発行  
12 月定例会



毎年1月最終土曜日に行われる、ゆきとびあ七曲（羽後町）。豪雪と厳寒の中、昔懐かしい結婚式を再現。その年に結婚する花婿・花嫁が馬そりに乗り、西馬音内から難所の七曲峠、田代へと至る道のりを進みます。沿道は全線にわたって雪燈籠が灯され、幻想的な雰囲気になります。

# 一般質問



## 大関 衛 議員

(自由民主党)

### 3局体制の必要性と効果について

問

県では第4期行財政改革推進プログラム素案に地域振興局再編を盛り込んでおり、マスタープランを示すことになっているが、なぜ3局体制なのか。その効果として職員数や行政コストの削減について明確に示してほしい。

答

市町村合併により地方分権体制が整備され、県で担ってきた住民に身近な業務を市町村に移譲し、広域的な観点と地域レベルでの連携強化により充実したサービスを提供する体制の構築や知事部局3,500人体制実現のため3局化が適切と考えている。これに伴い職員は10～15%程度、人件費は年間15～20億円の削減と試算している。

### 医師不足について

問

県では今年度から医師を職員として採用するなどしているが、まだまだ解消されていない。県内の中核医療施設は厚生連病院が多く、県でも建て替え時等に多額の補助金で支えており、医師不足も個々の病院だけでなく厚生連全体の問題として考える時期ではないか。この問題に関する知事の所見は。

答

本県の医師不足は内科や外科でも顕在化し、中でも病院勤務医の不足が深刻である。このため本年度から医師を県職員として病院へ派遣するなど対策を強化し、産婦人科や小児科についても研修医等への修学資金の貸与や女性医師の再就職支援に取り組んでおり、厚生連本部へ適正な医師配置の申し入れをしている。いずれにしても問題解決には医師の絶対数を増やすことが必要であり、引き続き国に強く働きかけていく。

### 品目横断的経営安定対策について

問

知事が各地域を回り参加を呼びかけ集落営農をスタートした団体も、米価下落と会計処理の煩雑さで大変な状況である。地域の実態にあわせた面積要件や小規模農家等への特例が必要ではないか。今期の問題点とその対策は。

答

本対策に加入した集落営農組織等は自立可能な経営体へ発展するため、総力をあげてその育成に取り組んできた。しかし農家経営は米だけでは成り立たず、複合経営なくして本県農業の展望はないことから、戦略作目<sup>\*</sup>導入や水稲の低コスト化を徹底し、経営の安定を支援していく。なお国政での加入要件の緩和等については、今後の議論を注視していく。

## 樽川 隆 議員

(みらい21)

### 改革の目標達成について

問

財政改革の取組状況によれば予想を上回る歳入減で20年度に約90億円が収支改善目標に届かない。歳出面での20年度の削減目標は250億円だが、この状況で目標を達成できるのか。不足する約90億円の対策と知事の財政改革に対する決意は。

答

社会保障費の増大や地方交付税減少の影響で、歳出削減目標を達成してもなお収支改善目標には約90億円及ばない。このため歳出削減目標を確実に達成し、未収金の回収など歳入確保策を徹底する。現在国の地方財政対策も定かでない国の動きを見極めながら、財政改革の目標達成にむけ全力で取り組んでいく。

### 需要に応じた水稲品種作付けへの誘導について

問

持ち越し在庫や過剰作付けが影響して20年産米の生産目標数量が削減され、本県の削減割合は全国最大となった。こうした生産構造解消のため「あきたこまち」以外の品種への誘導策の見通しは。また強力な県の指導で新品種の普及拡大や大規模生産者が「あきたこまち」以外の品種にメリットを感じるような対策が必要だが、どう考えるか。

答

需要に応じた品種構成に誘導するため、市町村別の生産目標数量配分に「品種別作付推進枠」を設定し「めんこいな」等への転換を毎年1万トンずつ進め、3か年で主食の3割まで拡大する計画であり、20年産米は概ね目標を達成する。また「秋田89号」は「あきたこまち」に次ぐ有望な品種で22年作付けにむけ準備を進めている。こうした作付誘導を積極的に進めることが売り切ることやシェアの確保につながると考える。

問

### 医師確保対策について

産科、小児科や地域の中核的な病院でも医師不足が深刻化している。県内の地域医療を大きく担っている秋田大学に対し医学部定員の地域枠の拡充を強く要望すべきと考えるが知事の考えは。さらに医師確保対策として大学医学部や病院、医師への直接の働きかけ、首都圏の医師を迎え入れる体制の早期整備を真剣に検討すべきではないか。

答

県ではいつでもどこでも受けられる医療体制づくりを目指し医師確保対策を最重要課題として取り組んでいる。秋田大学医学部定員の地域枠はあり方や運用について大学側と協議を重ねており、来年から15名となる。また来年度から「医師確保対策推進チーム(仮称)」を立ち上げ、首都圏での活動のあり方とあわせて検討していく。



\*戦略作目…複合経営を行うための米以外の作物のこと、野菜、花きなど。



## 佐藤賢一郎 議員

(自由民主党)

### 犀川の拡幅改修について

問

犀川の堤防が扇田地区で決壊し水田地帯は甚大な被害を受けた。改修工事は知事も視察で確認したように拡幅工事が必要。以前土地所有者の同意が得られず改修できなかった経緯はあるが、今回は関係者の同意、改修要望もある。早急な拡幅改修を望むが、その見通しは。

答

犀川改修事業は昭和22年に開始し約23kmの内扇田地区約1kmを除きほぼ完了している。扇田地区は9月の豪雨で堤防が決壊した箇所があり、早期の復旧を最優先にしている。また拡幅も必要であり、用地の協力が得られるなら地元と協議しながら検討していく。

### 比内地鶏偽装問題について

問

大多数の業者は良質の比内地鶏を消費者に届けるため真面目に取り組み、販売も過剰としないよう厳しく調整している。比内地鶏事業を育成する基本的な知事の考えは。また大多数の生産者は放し飼いだが、少数とはいえケージ飼い<sup>※</sup>の生産者もいる。しかし皆同じ思いで事業に取り組んでおり、業者を守るとは行政の責任である。すべての誠実な比内地鶏事業者を守っていく知事の基本的な考えは。

答

今回の問題は一事業者の偽装表示が発端だが、風評被害拡大が懸念される事態になった。県では直ちに対策本部を設置し、比内地鶏の食肉処理や加工事業者への調査を実施し、問題の事業者を除き適正であることを確認した。今回の調査など一連の対策は、食の安全とブランドを守るため行政ができることを速やかに講じたものである。こうした県の取組が消費者の信頼を得、ひいてはブランドの信頼を高め、生産等に取り組む事業者を守ることを理解いただきたい。

問

これまでの財政運営の効果について 知事の財政運営のうち基金残高についてまとめると1期目、2期目は知事の手法が効果があったといえる。ところが3期目は状況が一変し基金減少に歯止めがかからず、それまで有効だった手法は3期目には効果が現れない。見通しが甘かったのではないか。

答

知事就任以来行財政改革に全力で取り組み、県民サービスの向上や県政発展のための施策を行うことができた。しかし16年度以降地方交付税が急激に削減されたことから、基金の取り崩しに頼らざるを得ない財政運営を強いられている。このためすべての事業のゼロからの見直しに取り組んでおり、この改革を通じて安定的な財政運営基盤を確立したい。



## 中泉 松司 議員

(自由民主党)

### スギツチの活用について

問

秋田わか杉国体実行委員会第5回総会でスギツチの著作権を県に移管することが決まった。ここまで県民に認知され愛されているキャラクターの利活用について県の考えは。

答

スギツチは国体終了後も活躍してほしいとの県民の要望から、この度「秋田県のマスコット」の辞令などを交付した。地域のイベントや観光PRなど県民の幅広い利用を進め、本県がスギツチとともにグングン伸びることを願う。

### 夢プラン事業の今後のあり方は

問

今回の行革の中で県単独補助金の大幅な見直しが見られ夢プランも例外でない。しかし大転換期を迎えている本県農業の発展に必要なものは支援し、緊急性の高い計画が増えても本県農業の将来にとって喜ばしいものと捉え予算措置を含め柔軟に対応すべき。今後の本県農業のあり方と夢プラン事業の位置づけに対する知事の考えは。

答

米価低迷で米だけでは経営が成り立たず、本県農業が発展するには農家の意識改革と複合経営への転換を強力に進めることが重要。このため新たな経営安定対策に参加した

認定農業者や集落営農などの担い手を対象に、複合化や早期の法人化を重点的に支援する。また多角的経営など先進的な取組には自立と発展に向けた重点施策と位置づけていく。

### 子育て教育新税について

問

子育てと教育施策に関して本県ほどお金をかけている県はなく、現在の施策は決して低いものではない。むしろ基金を取り崩して拡充した「すこやか子育て支援事業」は県財政の実情からみても背伸びをしたものであり、更なる充実を目指す前に、現在の施策をどうするのかを議論すべきと考える。また身の丈にあった行政システムを構築し、危機的状況を県民の理解を得た上で県民負担のあり方を議論すべきと考えるが、知事の考えは。

答

この度のビジョンでは国の施策動向も十分考慮し慎重に見直し、併せてお金のかからない取組にも力を入れている。また財政の身の丈にあった施策では、本県発展のための人づくりの源となる子育て支援と教育充実の中核事業に関し悔いを残しかねない。またビジョンは単に不足する財源の税による負担だけでなく、社会全体で支える仕組みを創り秋田の発展につなげるものであるが、地方交付税等の削減で厳しい財政運営を強いられ、すべての分野をゼロから見直す改革をもってしても財源確保は困難である。この問題は将来の秋田を展望したとき、子育て支援と教育充実がどうあるべきかを議論することが大切と思う。



※ケージ飼い…ケージ(鳥かご)の中で餌を与えたり、卵を産ませたりして飼育する方法。

# 一般質問



## 淡路 定明 議員

(いぶき)

問

**非正規雇用、自営業者の賃金保障は**  
ビジョンでも賃金保障に関する具体的提案はなく、雇用状況の弱い本県が喫緊に対応できる独自施策が必要と考える。例えば行政施設の指定管理者制度により生まれる非正規従業員など雇用環境の弱い分野が生まれている実態を直視し、その収入や権利を保障する仕組みを整備すべきと考えるが、知事の見解は。

答

賃金水準は最低賃金のルールを守りながら業績などを踏まえ決定すべきであり、県事業受託者等も県が関与し保障するのは適切でなく、指導監督を行う国により適切に運用されるべき。ただ本県の最低賃金額が全国で最も低く、その引き上げを引き続き国に要望していく。

問

**秋田港の活用について**  
産業振興の有望な素材でコンテナ貨物の取り扱いも好調だが、地域経済への波及という面で実感が伴っていない。鉄道と港湾の活用、シーアンドレール\*が注目され国主催で検討会が動き出している。この機に地域経済への波及効果増幅のための政策が必要と考えるが、知事の見解は。

答

秋田から釜山への国際コンテナ航路ができて10年余を迎え、物流の拡大を通じた県経済活性化に貢献している。この度国が秋田港をモデルにシーアンドレール調査を行うことは、物流拠点化の動きを加速するものと期待しており、県内企業が積極的に活用することで一層の県経済の発展につながることを強く期待する。

問

**中通一丁目地区再開発事業について**  
さきの4者協議で整備方針が最終合意され、県は県立美術館設置を負担する方針とのこと。関連予算等の提案を仮に議会在否決した場合、事業自体の崩壊につながるから今一度事業の意義や目的を整理し、公的な目的と効果、事業規模、国・県・市の財政規模の見通しの4点を明確にすべき。

答

県は日赤病院跡地を含む県有地を活用する当事業に一定の責任がある。さきの4者協議で整備方針の最終合意に県立美術館整備が位置づけられ、実現に向け調整している。これにより他の施設との相乗効果で賑わいの創出に寄与でき、また県費の持ち出しは県有地の等価交換等で最小限に抑えられる。全体事業費は固まっていないが、国3分の1、県・市6分の1を補助することになる。今後準備組合は組合設立認可申請などを進め、県も秋田市と連携しながら支援する。



\*シーアンドレール…ここでは、仙台市から大型コンテナを鉄道輸送し、秋田港から船でロシアに運ぶ実証実験

## 子育て支援・教育充実等に関する調査特別委員会委員長報告

(経過報告)

### 設置の経緯と調査状況について

当特別委員会は、将来の地域活力の源泉である子供を生き育てるための諸問題の整理と、施策の方向性及び具体策を調査・研究するため、平成19年6月29日に委員15名をもって設置された。

設置から12月までの間に10回の委員会を開催し、関係当局の説明と資料提出を求め、これまでの施策の検証を中心に調査を行ってきた。

### 少子化の現状と原因について

本県は出生率が12年連続で、自然増加率が11年連続で、婚姻率も7年連続で全国最下位という状況にあり、将来推計では、平成32年には14歳以下の子供が94,000人に減少し、その割合は、全体の9.6%になると見込まれている。

このような現状等をふまえ、少子化の原因について、親世代となる人口規模の縮小や価値観の変化など、様々な要因によって少子化が進んでいる状況について審議を行った。



委員会審議の様子

### 本県の子育て支援と教育充実に関する経済的支援について

県では、1歳以降の幼児の保育料の半額助成を行う「すこやか子育て支援事業」など、大きな財政負担を前提とする事業を実施しており、経済的支援に係る平成19年度当初予算は、32億円もの規模となっている。これは他の都道府県と比較しても突出した額である。

このことについて、「巨費を投じてもおお、県民の満足度が低いということは、単に現在の施策が周知されていないだけでなく、かゆいところに手が届いていないのでは」「手厚い経済的支援が出生率の向上につながるとは限らず、費用対効果という点でも現行の支援策、投資額でいいのか」といった予算規模の割に有効性に疑問がある点や、事業が財政見通しのないままに進められてきたこと、さらには国の財政措置の関係から事業内容や規模を再考すべき施策があることなどが指摘された。

### 今後の審議

「子育て支援・教育の充実」は重要な課題であり、財政規模に沿った持続的な施策になりうるよう、思い切った見直しが必要である。

県議会としては、既に9月定例会において、子育て新税を導入しないことを求める趣旨の請願を全会一致で採択したところであり、当委員会においても、県民に新たな税負担を求めない子育て支援と教育充実策を実現すべく、今後も鋭意調査に努め、なお一層議論を深めることとしている。



北林委員長

# 総務企画委員会・農林商工委員会連合審査会

## 「比内地鶏」の表示問題に関する対策にかかる審査

12月7日及び17日の2日間にわたり審査が行われ、その主な内容は次のとおりです。

なお、連合審査会は昭和48年12月定例会以来、34年ぶりに開催されました。

**問** 表示偽装の問題が発覚した時点で、県は「他の業者では偽装が行われていない。」と発表するだけで良かったのではないかと確認書の交付は拙速ではなかったのか。

**答** 消費者や小売業者から「比内地鶏以外の種が混ざらないことを明確にしてほしい。」との声があり、当時の状況では、確認書の交付が必要であったと認識している。

**問** ケージ飼いを除く新たな確認書が交付されると、最初に交付された確認書で既に製品化されているケージ飼いの比内地鶏商品への影響が懸念されないか。

**答** 「今一番大事なこと」や「将来に向けてやるべきこと」を考えると、この方法がベストと思う。県が、どのような考えや基準により、新たな確認書を交付するのかを十分に説明するので、その上で、業界に判断してもらうことだと思っている。

しかし、ケージ飼については、県で何かやれることがあるのか、どこまで個別対応ができるのかななどを対策本部で検討していきたい。



連合審査会の模様

# 秋田県 水と緑の森づくり税 について

11月臨時会において、秋田県水と緑の森づくり税条例及び同基金条例が可決されました。

その概要は次のとおりです。

### ●税の目的

県民共有の財産である「ふるさと秋田」の森林を、将来にわたって健全に守り育てていくため、その恩恵を受けている県民全体で支える仕組みとして創設

### ●税の使い道

- ・生育の思わしくないスギ人工林の混交林への誘導
- ・松くい虫被害地の健全化
- ・県民の自発的活動の促進 など

### ●施行日

平成20年4月1日

### ●実際に課税される時期

平成20年6月から

### ●課税方法

県民税の均等割額に上乘せ

### ●課税される金額（年額）

個人◎800円

法人◎法人県民税均等割額の8%相当額

### ●制度の見直し

おおむね5年ごとに見直しを実施

### ●税収の管理

- ・基金を設置し使途の明確化と透明性を確保する
- ・民間委員等からなる委員会を設置し、事業の検討や効果の検証、制度の見直しを行う

11月臨時会での記名投票の様相

## 常任委員会の動き

### 総務企画委員会

10月17日～19日に由利・仙北管内を調査しました。



由利地域振興局(上)、県立リハビリテーション・精神医療センターの医療情報システム(大仙市・下)を調査

### 福祉環境委員会

10月23日～26日に長野県・愛知県を調査しました。



知的障害者総合支援施設「西駒郷」(長野県駒ヶ根市・上)、758(ナゴヤ)キッズステーション(名古屋・下)を調査

### 農林商工委員会

10月23日～26日に福岡県・大分県、10月31日～11月2日に平鹿・雄勝管内を調査しました。



トヨタ自動車九州(株)(福岡県宮若市・上)、果樹試験場(横手市・下)を調査

### 建設交通委員会

10月17日に秋田内陸縦貫鉄道、10月23日～26日に宮崎県・熊本県・鹿児島県、11月7日～9日に由利・仙北管内を調査しました。



秋田内陸縦貫鉄道(北秋田市・上)、阿蘇温泉観光旅館協同組合(熊本県阿蘇市・下)との意見交換

### 学術教育 公安 委員会

10月28日～31日に鹿児島県を調査しました。



鹿児島県庁(鹿児島市・上)、種子島宇宙センター(鹿児島県南種子町・下)を調査

## 総務企画

**Q** 第4期行財政改革推進プログラム(案)について、行財政改革の推進により、県の活力が損なわれ、発展する芽を摘むようなことにならないか。

**A** 前向きな政策を早期に展開していけるよう、短期集中的に改革を行おうとするものである。具体の事業や施策の見直し、圧縮等については、様々な影響を考慮しながら、慎重かつ丁寧に進めていき、県の発展につながるような芽を決して潰さないよう十分な配慮もしていきたい。



**Q** 地域振興局再編マスタープラン(案)で目指す地域振興局の姿とはどのようなものか。

**A** 現場主義を維持しながら、スケールメリットを活かした対応や機能の集中化による充実したサービスの提供ができるようになることである。また、県民からの意見募集等を実施し、広く意見を聴き、このマスタープランに適切に反映させることにしている。

### (総務企画分科会)

**Q** 今回の補正予算で、平成19年度の人件費見込みが出揃ったと思うが、その結果、平成23年度の3,500人職員体制に向けた今年度の進捗状況はどのようになったか。

**A** 平成19年度の職員は、4,066人であり、予定よりも前倒しで実施している状況にある。

## 福祉環境

**Q** 子育て支援と教育充実を推進する将来ビジョンについて、国も新たな子育て支援策を打ち出そうとしているが、その動向を見極めてから県として動く必要があるのではないか。

**A** 国が取り組もうとしている子育て支援策については、財源をどうするか問題となっており、事業がいつ実行されるのか、県でも注視していかなければならない。事業内容がはっきりしてくれば、それを踏まえた形で見直しする必要がある。

**Q** 循環器医療提供拠点施設基本計画について、県民の安全・安心に直結する重要な問題であるにもかかわらず、県医師会との連携が不十分ではないか。

**A** 今年度の基本計画づくりについては、計画に入る前の具体的なコンセプトづくりと考え、たたき台を示した上で議論を進める予定でいたが、このたび、その準備が整ったことから、早急に県医師会や各中核病院等に説明し、意見を伺ってまいりたい。



### (福祉環境分科会)

**Q** 県立リハビリテーション・精神医療センターにおける次期医療情報システムについて、システム開発から納入まで約一年半もかかるが、現在も不具合が解消されていないことから、損害賠償等を含めた今後の対処はどうするのか。

**A** 次期システム稼働開始までは現行システムを使用せざるを得ないが、不具合部分は、その都度契約業者を通じて解消に努めるほか、現在、損害賠償等についても弁護士と協議している。

## 農林商工

**Q** 平成20年産米の本県生産目標数量は24,470トン減の47万4,810トンであるが、生産調整を守らないことによるペナルティ分はいくらか。また、生産調整不参加の農家が多い地域は。

**A** ペナルティ分は3,542トンである。生産調整に不参加の農家は、大潟村80%、その他20%で、県央から県北地域にみられる。

**Q** 新たな東京アンテナショップの物件を確保したとのことだが、その選定理由は。また、運営委託業者の公募にあたり、対象を県内業者に限る理由は何か。

**A** 1日55万人が利用する品川駅から徒歩1分でありながら賃料が割安であり、隣接の水族館、映画館等の利用者が年間200万人を超え、集客が期待ができるため選定した。応募資格は秋田の食材等の販路拡大には流通ルート開拓の実績が必要と判断し、物販は県内業者からの仕入実績を有すること、飲食は県内に本拠地を置いて営業していることとしている。



### (農林商工分科会)

**Q** 秋田県農業研修センターの指定管理者に支払う委託料は、年々下がる見込みだが、毎年事業を精査し、運営管理費が節約された分だけ委託料も下げるのでは、指定管理者の経営努力が報われないのではないか。

**A** 年度を重ねる毎に、より効率的な運営が期待できるため、指定管理者の候補者からも、同様の提案があった。毎年決定する委託料の中で、指定管理者が努力しコスト削減した成果は、指定管理者が得る。

※17、18年度にかけて行った議会改革の一環として、常任委員会を6委員会から5委員会に統合しました。  
また、すべての県予算について一括して審査するため『予算特別委員会』が設置されました。  
なお予算議案は、分科会に分かれて専門的に詳しく審査します。

## 建設交通

Q 秋田中央道路の整備事業(千秋公園のお堀工区)について、補償費用を工事請負者に求める理由は何か。また、上記以外の工事での請負者との補償費用負担協議はどうなっているのか。

A 今回の工事は、通常とは異なる「設計施工一括発注方式」であり、請負契約書の内容も請負者に責任をもって設計施工をしてもらうということが根底にある。工事請負者を公募した際には、契約事項も添付しているため、応募者もその内容を十分納得した上で契約したと理解している。また、お堀工区とそれ以外の工事については、工事内容や損害状況が違っていることから、個別に議論することとしており、できるだけ迅速に対応していきたい。

Q 国際チャーター便の着陸料の減免について、台湾チャーター便の利用実績が大幅に減少している理由は何か。また、自助努力が問われるのではないか。

A 本県では着陸料を正規の3分の2としていたが、平成20年1月以降着陸する便からは、さらに9割を減免した額にする。利用実績の減少については、他県の空港の受入態勢が整備された影響もあるが、今後も秋田のPR活動を進めながら、観光客誘致に対し積極的に取り組んでいきたい。

### (建設交通分科会)

Q 出納局職員の人数の減少により業務に支障はないのか。必要な人員が確保されているのか。

A 事務の効率化を図り、関係各課と連携しながらチェック体制を整え、対応していきたい。

## 学術教育公安

Q 国際教養大学の来年3月の卒業予定者のうち、県内就職の予定者が3名ということについてどう思うのか。人材育成が本県の発展につながると説明し、子育て・教育のためには、どんなに行革をしても、新たな税負担がなければやっていけないと言いながら、一方で教養大への県の持ち出しは専門職大学院設置を含めると10億円を超えるという状況を、県民にどう説明すればいいのか。

A 卒業生の県内就職が非常に少ないのは、学生の希望と企業のマッチングがうまくいっていないこと、語学力を生かせる職場が秋田県内の企業に少ないことなどの事情があるが、率直に言って残念である。ただ、県外に出ていく学生についても、将来の秋田県の発展に大きく寄与してくれるであろうという期待も込めて大学における有為な人材の育成に支援していきたい。大学院の設置経費については、大学と密接な連携をとって、教養大に対して、厳しい県の財政事情を踏まえ、できるだけ節減について努力するよう伝える。



### (学術教育公安分科会)

Q 「国際舞台で活躍するアスリート輩出のためのタレント発掘モデル事業」について、なぜフェンシングを選定したのか。

A 県体育協会を通じて全ての競技団体に周知した結果、フェンシング協会だけが取り組む意向があり、県でも過去の実績や、競技団体の意欲、指導体制、さらには育成プログラムが完備されていることなどを考慮し、選定したところである。

## 予算特別

Q 9月定例議会で、「『子育て税』を導入しない事を求める請願書」が全会一致で採択された。また、ほとんどの県議会議員は、先の選挙で新税に反対を公約に当選してきた。

県民の意志は、新たな税負担を求めるのではなく、現状の県財政の中で子育てと教育の充実を図ることを望んでいるのではないか。

A 子育て支援と教育の充実が県政の最重要課題である。県としてはどのような財政状況にあっても、安心して子どもを生み育てる環境を整えていくことが重要と考えている。

県も最大限努力するが、県民負担もお願いせざるを得ない状況にあると考えている。



Q 第4期行財政改革推進プログラム案の21年度の目標は、本当に達成できる数字なのか。国の交付税の増額や法人2税の配分などをあてにするのではなく、県独自でやっていけるようなプログラムを作成するべきではないか。

また、一律な財政カットは経済の伸びる芽まで摘み取ってしまう危険があるのでは。

A 国にも体力が無くなってきていると考えてるが、現実として地方交付税なしでは県財政は成り立たないのも事実である。

まずは、経済成長により税収を確保するのが第一であり、大規模な企業誘致が考えられる場合には、基金の切り崩しを行う等、柔軟に対処したい。

# 11月臨時会の概要

## 森づくり税条例案及び同基金条例案を可決 平成18年度一般会計決算等を認定

11月臨時会は11月12日から20日までの9日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、豪雨災害にかかる被害対策や比内地鶏の信頼回復対策等の補正予算案などについて知事の説明が行われたあと、正副議長、監査委員を除く全議員が委員になる決算特別委員会が設置されました。

補正予算案及び各議案は、予算特別委員会及び各常任委員会の審査を経て、13日の本会議において、14件が可決・承認されました。

また、平成18年度決算については、決算特別委員会及び各分科会で審査を行いました。

最終日の本会議では、森づくり税条例案、同基金条例案について、委員長報告及び討論が行われ、記名投票の結果賛成者多数で可決されたほか、平成18年度秋田県歳入歳出決算についても委員長報告が行われ、起立採決の結果認定され、閉会しました。

## 11月臨時会で可決された主な議案

- ◎平成19年度一般会計補正予算(第5号)
- ◎秋田県水と緑の森づくり税条例、同基金条例
- ◎県職員等の給与等に関する条例の一部改正



起立採決の様

## 概 12月定例会 要

## 県立病院法人化準備事業費を削除したうえで 補正予算案を可決 平成18年度病院事業会計決算を不認定

12月定例会は、12月5日から20日までの16日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、県の行財政改革や補正予算などについて知事の説明が行われました。

10日の本会議では、6月定例会で設置された子育て支援・教育充実等に関する調査特別委員会の調査事項経過報告が行われました。

一般質問では、県の行財政改革や医師不足問題、比内地鶏の表示問題などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

また、7日及び17日には比内地鶏の表示問題に関する対策について、総務企画委員

会・農林商工委員会連合審査会が行われました。

知事提出議案のうち30件は原案どおり可決、同意されましたが、補正予算案は県立病院法人化準備事業の債務負担行為を削除する修正案を可決、副知事選任案が不同意となったほか、継続審査となっていた平成18年度病院事業会計決算が不認定となりました。

また、意見書案6件を可決、請願3件を採択し、閉会しました。



記名投票の様子

## 議 レポート 会

## 12月定例会で可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

### ◎仲裁の申請について

秋田中央道路整備事業の施工に伴う損害補償費用を請負者に対し負担を求めることについて、秋田県建設工事紛争審査会に仲裁を申請します。

### 知事提出議案

◎平成19年度一般会計補正予算(第6号)  
一般会計の補正額は、17億9,663万円の減額で、これを既定予算に加えた補正後の額は、6,995億1,509万円となりました。前年度12月補正後の予算との対比では3.8%の増となります。主なものとしては、秋田県水と緑の森づくり税導入に伴うシステム改修に助成する「税務電算システム改修市町村交付金」などです。

なお、県立病院法人化準備事業に関する債務負担行為は削除されています。

◎秋田県人事委員会の委員の選任  
柴田一宏氏(新任)について同意しました。

◎秋田県教育委員会の委員の任命  
北林真知子氏(新任)について同意しました。

◎秋田県公安委員会の委員の任命  
柴田寛彦氏(新任)について同意しました。

◎秋田県医学生修学資金等貸与条例の一部改正  
新たに県外の高校生を対象者に加えるとともに、一定期間知事が指定する公的医療機関に就業した時は返還を要しないこととしました。

### 意見書

- ◆道路特定財源の確保とそのため の暫定税率の維持に関する意見書
- ◆法務局の増員に関する意見書
- ◆障害者自立支援法の応益負担を廃止する改正等を求める意見書
- ◆水質汚濁防止法の排水基準を定める省令の対象業種から旅館業を取り除くことを求める意見書
- ◆漁業用燃油価格の高騰対策を求める意見書
- ◆地方議会議員の位置付けの明確化に関する意見書

### 請願

「法務局の増員に関する意見書の提出について」など3件が採択されました。



総括審査の様